

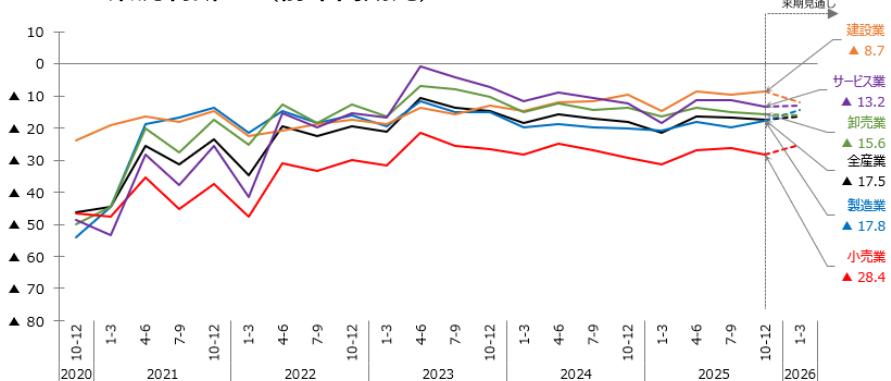
1. 業況判断DI、2期連続して低下～第182回・中小企業景況調査（2025年10-12月期）～

中小機構は2025年12月、「第182回中小企業景況調査(2025年10-12月期)」の結果を公表しました。

中小企業の業況判断DIは、▲17.5（前期差0.7ポイント減）となり、2期連続で低下となりました。

II 第182回 調査結果のポイント

■ 業況判断DI（前年同期比）



<調査の概要>
調査時点：2025年11月15日時点
調査対象：全国の中小企業
調査対象企業数：18,838社
有効回答企業数：17,901社
有効回答率：95.0%

※前年同期（2024年10-12月期）と比べて「好転」「不变」「悪化」で回答。

1. 中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2025年7-9月期）から0.7ポイント減（▲17.5）と2期連続して低下。製造業で1.8ポイント増（▲17.8）、建設業で0.7ポイント増（▲8.7）と上昇、一方、小売業で2.2ポイント減（▲28.4）、サービス業で2.1ポイント減（▲13.2）、卸売業で0.5ポイント減（▲15.6）と低下している。

来期見通しは、建設業、卸売業以外のすべての産業で上昇している。

2. 小売業の採算DIは、マイナス圏が続く

「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、2021年4-6月期に卸売業がプラスに転じ、他の産業も追随し、2025年4-6月期以降に小売業もプラスとなったことで、すべての産業がプラス圏で推移している。一方、「採算DI（今期の水準）」を見ると、2022年4-6月期以降、すべての産業において上昇傾向であるが、小売業はマイナス圏内で推移している。

3. 東北、北海道は全国平均より下回る見通し

全産業の「業況判断DI（来期見通し）」の2026年1-3月期見通しは、全国全産業（▲16.3）と比べて東北が7.4ポイント、北海道が4.5ポイント下回っている。地域別×産業別に見ると、各地域のトップ産業は、東北が製造業、関東、四国、九州・沖縄が建設業、近畿が卸売業、北海道、中部、中国がサービス業となっている。全地域で、小売業が最も低い水準となっており、なかでも東北、北海道では▲30以下と低い。

▼ 詳細はこちら

II 中小企業景況調査HP https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html



中小企業景況調査とは 中小機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

2. J-Net21「経営支援の現場から」特集で支援機関の事例を発信

前述の1に記載した調査の自由回答では、△原材料、副資材の値上がりによる収益圧迫、△価格転嫁ができるほど利益率が低下など、中小企業の厳しい現状が浮き彫りとなる一方で、AIなどの新技術活用による商機開拓が必要であるといったコメントも見られました。経営環境の変化が非常に激しい中、本質的な課題を見極め、解決につなげるためには、公的機関や支援機関のサポートが不可欠です。

中小企業ビジネス支援サイトJ-Net21では、金融機関や支援機関による経営支援の現場で行われている課題設定型支援の取り組み事例を紹介しています。

II 経営支援の現場から https://j-net21.smrij.go.jp/special/business_support/index.html

J-Net21トップページ>上部メニュー「特集・事例」>「経営支援の現場から」



<POINT>

- 支援事例をピックアップ
- 事例ごとの「成功のコツ」
- 支援機関だけでなく企業の声も

特集ページ／



特集・事例

- 中小企業とDX > 人不足を乗り越える > Be a Great Small > 中小企業のためのSDGs実用
- 中小企業・小規模事業者のためのカーボンニュートラル > あなたのユニコーンたち > 経営支援の現場から
- 新規事業にチャレンジする後継者 > 売上高100億円への軌跡 > 未来創造



経営支援の現場から

支援情報

経営環境の変化が非常に激しい中「本質的な経営課題は何か?」を見極めて解決につなげる「課題設定型」の支援が注目されている。多くの中小・小規模事業者にとって最も身近な存在である工商会議所・工商会などでは、この課題設定型支援の取り組みが広がりつつある。関東経済産業局とJ-Net21が連携して始まった本企画。取材先を全国の様々な支援機関に広げて、経営支援の現場における新たな挑戦をレポートしていく。

2025年12月22日
JR東日本との「金鉄連携」で地域活性化 事業者への支援スキル向上につなげる(上)：茨城県信用組合(水戸市)

2025年06月30日
先送りしていた課題にメス、経営者に「気付き」を与える：高崎商工会議所(群馬県高崎市)

2025年04月14日
事業者の経営力再構築に向けた伴走支援を強化：さいたま商工会議所(埼玉県さいたま市)

2025年02月03日
「古民家・空き家再生+創業支援」まちづくりファンドで地域活性化：埼玉縣信用金庫(埼玉県熊谷市)

2024年06月24日
折箱の赤字上げ7年で7倍近くに伸び
「事業者」の食品会社5社が新商品開発。

2025年11月10日
よろず支援拠点と連携、地元の企業に手厚い経営支援が可能に：斜里町商工会(北海道斜里町)

2025年05月26日
多摩西部山間地域の事業者がタッグ、地域活性化に向けてインバウンド誘致に挑戦：ウィルダヌス東京(東京都青梅市など)

2024年05月27日
「異業種」の食品会社5社が新商品開発。

NEW



経営支援の現場から
JR東日本との「金鉄連携」で地域活性化 事業者への支援スキル向上につなげる(上)：茨城県信用組合(水戸市)

2025年 12月 22日

国際的にも初の協定

「当組合は事業活動の市場とのつながりながらお客様に適切なサービスを提供するお客様に向けた新規開拓」

事例紹介
自然薯ベースの加工食品を相次ぎ開発 プロジェクト参加で地元の特産品に成長 株式会社新聞フードサービス・新規開拓代表取締役(茨城県つくば市)



支援を受けた
企業の声も

茨城県の常磐自動車道谷田部インターチェンジからつくば市の筑波研究学園都市を結ぶ県道「サイエンス通り」という路名が付けられている。その沿道にある「自然薯農園」様は、2021年に開設した。その名の通り、自然薯栽培をメインにした販賣で、新鮮な魚料理などを味わうことができる。

